

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外で、300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	140,000,000	0	0	140,000,000
建物	5,140,200	0	485,980	4,654,220
定期預金	108,950,549	22,848	0	108,973,397
普通預金	11,424	0	11,424	0
国債	11,222,848	0	11,424	11,211,424
減価償却引当資産	4,859,800	485,980	0	5,345,780
小計	270,184,821	508,828	508,828	270,184,821
特定資産				
スポーツ振興積立資産	170,500,000		30,000,000	140,500,000
山形ライオンズ基金	10,000,000	9,996	9,996	10,000,000
オリンピック募金	5,146,748	1,064,820	1,090,000	5,121,568
小計	185,646,748	1,074,816	31,099,996	155,621,568
合計	455,831,569	1,583,644	31,608,824	425,806,389

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	140,000,000	( 140,000,000)	( 0)	-
建物	4,654,220	( 4,654,220)	( 0)	-
定期預金	108,973,397	( 108,973,397)	( 0)	-
国債	11,211,424	( 11,211,424)	( 0)	-
減価償却資産	5,345,780	( 0)	( 5,345,780)	-
小計	270,184,821	( 264,839,041)	( 5,345,780)	-
特定資産				
スポーツ振興積立資産	140,500,000	( 140,500,000)	( 0)	( 0)
山形ライオンズ基金	10,000,000	( 10,000,000)	( 0)	( 0)
オリンピック募金	5,121,568	( 0)	( 5,121,568)	( 0)
小計	155,621,568	( 150,500,000)	( 5,121,568)	( 0)
合計	425,806,389	( 415,339,041)	( 10,467,348)	( 0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,000,000	5,345,780	4,654,220
什器備品	320,760	42,768	277,992
ソフトウェア	243,000	121,500	121,500
リース資産	28,110,240	5,707,800	22,402,440
合 計	38,674,000	11,217,848	27,456,152

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
国 債	11,211,424	11,373,600	162,176
特定資産			
ライオンズ基金国債	9,809,966	9,951,900	141,934
合 計	21,021,390	21,325,500	304,110

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
公益財団法人山形県体育 協会運営費補助金	山形県	0	10,815,251	10,815,251	0	
オリンピックメダリスト 育成事業費補助金	山形県	0	35,784,014	35,784,014	0	
平成30年度国体並びに 東北総体ユニホーム作製 事業費補助金	山形県	0	1,255,275	1,255,275	0	
スポーツ指導者育成 事業交付金	日本体育 協 会	0	372,000	372,000	0	
自販機設置事業推進費	日本体育 協 会	0	33,380	33,380	0	
スポーツ振興事業助成金	日本体育 協 会	0	56,650	56,650	0	
スポーツ少年団組織 強化事業費助成金	日本体育 協 会	0	2,835,000	2,835,000	0	
合 計		0	51,151,570	51,151,570	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業実施のための指定解除額	30,000,000
投資有価証券受取利息振替額	272,580
減価償却費計上による振替額	485,980
合 計	30,758,560

なお、財務諸表の注記のうち該当事項が無い物については、記載を省略している。  
また、基本財産及び特定資産の明細について上記に記載しているため、附属明細書を省略している。  
引当金の明細については、該当がないため附属明細書の作成を省略している。